2022年度活動予算書

令和4年事業年度の事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 　地下からのサイン測ろうかい

１　事業実施の方針

地下からのサインを測り、ほかの観測情報とつなぎ、人々の防災・減災意識の啓発運動を推進する。

当面は、I. 水温観測網の展開(とくに東海地域・関東地域、四国南部地域)、II. ほかの情報と合わせて地震の前兆現象の探索、III. 大地震発生の警戒を喚起する情報の発信などを実施する。IV. 学校や公民館および企業、各種団体の事業所などに出向き、測定のこと、自然の仕組みのこと、防災・減災のことなどについて出張解説を行う。防災フォーラムを企画・実施する。V.　蓄積された予知・防災などに関する情報の出版、防災・減災用品の開発・製造・販売を行う。

 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の　実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | (D)受益対象者の範囲(E)予定人数 | 事業費の予算額（単位：千円） |
| 地震などの自然災害の前兆現象を測定する。 | 東海関東地域、南海地域、近畿地域、西日本地域、新潟地域の水温観測(一部水位観測も)の実施観測点　33ヶ所 　　　　　　　房総半島地域観測強化　　　　 四国などの水温観測網展開 観測研修会開催データ解析マニュアルの更新   | 1. R4年4月

-R5年3月1. 大分県、福岡県、山口県、島根県、岡山県、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、新潟県
2. 15人
3. R4年4月

-R5年3月1. 千葉県
2. 8人

(A) R4年4月-R5年3月(B) 高知県など(C) 8人1. R4年7月-8月
2. 静岡県浜松市・磐田市
3. 20人
4. R4年4月-8月
5. 入間市
6. 1人
 | (D)一般市民(E)不特定多数(D)一般市民(E)不特定多数(D)一般市民(E)不特定多数(D)正会員(E)20人(D)正会員(E)20人 | 380  200　　　　 300 |
| 測定データを既存の情報やデータと合わせて総合化し公表する。 | 各種データの取得　　 　　 　　データの総合化 　　　　 　　 観測情報作成　　　　　  | 1. R4年4月

-R5年3月1. 会員自宅
2. 5人
3. R4年4月

-R5年3月1. 会員自宅
2. 3人
3. R4年4月

-R5年3月1. 会員自宅
2. 3人
 | 1. 正会員
2. 20人
3. 正会員
4. 20人
5. 会員
6. 150人
 | 　 5 5 5  |
| 防災・減災意識の啓発のための情報を発信する。 | e-mail 観測情報発信   ホームページに総合化観測情報発信  観測総合化情報印刷物の配布    会報の発行および配布 会報の電子ジャーナル化 | 1. R4年4月

-R5年3月1. 会員自宅
2. 3人
3. R4年4月

-R5年3月1. 会員自宅
2. 2人
3. R4年4月

-R5年3月1. 事務所
2. 3人

(A) R4年4月-R5年3月(B) 事務所(C) のべ20人 | 1. 会員
2. 150人
3. 一般市民
4. 不特定多数

  1. パソコンが使用できない会員など
2. 30人

(D) 会員(E) 150人 |  5 5　　　　 20 400 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校や公民館および企業、各種団体の事業所などに出向き、測定のこと、自然の仕組みのこと、防災・減災のことなどについて出張解説を行う。 | 講演活動(テーマ：南海トラフの巨大地震、近畿地方の内陸大地震、地震防災に対する心構え) | 1. R4年4月

- R5年3月1. 未定
2. 5人
 | 1. 市民
2. 不特定多数
 | 10 |
| 蓄積された予知・防災などに関する情報の出版、防災・減災用品の開発・製造・販売を行う。 | 観測情報・総合化情報の蓄積    会報バックナンバーの販売 | 1. R4年4月

-R5年3月1. 会員各自のパソコンが中心
2. 10人

(A) R4年4月-R5年3月(B) 事務所(C) 2人 | 1. 正会員
2. 20人

   (D) 市民(E) 不特定多数 | 　 5 |
|  |  |  |  |   |